

2026 年 2 月 17 日

イラクの組閣交渉にトランプ大統領が介入

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研究センター 副センター長
吉岡 明子

イラクは現在、組閣交渉の真最中であるが、突然のトランプ大統領の介入で混迷の度を深めている。

イラクで総選挙が行われると、まず選挙結果の確定までに 1～2 カ月かかり、そこからさらに 3 カ月以上かけて組閣交渉が行われる。今回も、2025 年 11 月 11 日の投票の後、12 月 14 日に選挙結果が確定した。これを受けて 12 月 29 日に国民議会の初会合が行われ、議員の宣誓と議長を選出が行われた。次は大統領が選出され、その大統領が、議会の最大会派が指名した候補者を首相候補として指名する。そして首相候補が指名した閣僚が議会で信任されると、新政権の発足となる。多民族・多宗派社会のイラクでは、人口面でマジョリティのアラブ人シーア派が最高権力者の首相ポストに就く。そしてマイノリティであるアラブ人スンナ派とクルド人がそれぞれ、国会議長と大統領に就くことが不文律となっている。そのため、大統領の選出にはクルド政党間で候補者を一元化する必要があるが、これが現在難航し、組閣プロセスが停滞する原因となっている。

一方、首相候補の選出はシーア派政党間の協議で決まる。現職で、選挙でも第一党となったスーダーニ首相が続投を狙う一方、2006 年から 2014 年まで二期 8 年首相を務めたマーリキ元首相も意欲を隠さず、首相候補選びは難航するかに思われた。ところが、1 月上旬にスーダーニ首相は突如、首相選から降りてマーリキ氏を支持すると表明した。これを受けてシーア派政党の議会会派は、全会一致ではなかったものの、新首相候補をマーリキ氏とすることを 1 月下旬に決定した。ところが、そのわずか 3 日後、トランプ大統領が SNS に、マーリキ氏の選出は「ひどい選択 (a very bad choice)」であり、首相在任時代の「狂った政策とイデオロギー (his insane policies and ideologies)」を指摘して、もし再登板したら「米国はもはやイラクを支援しない (the United States of America will no longer help Iraq)」と投稿した。マーリキ元首相は、現在の政治体制となった 2003 年以降のイラクで、首相として再任された唯一の首相であり、2014 年 4 月の選挙でも第一党となり、三期目続投が濃厚であった。しかし、スンナ派とテロリストを同一視するような当時の姿勢は、シーア派有権者からの票集めには有効であったが、

国内の深い分断につながり、IS（「イスラーム国」）が国内に支持者を拡大する一因となった。そして、組閣交渉中に IS が重要都市モスルを含むイラクの 3 分の 1 程度の領土を占領するに至って、マーリキは国内外からの強い批判を受けて続投を断念したという経緯がある。この IS の台頭により、2011 年末にイラクから撤退していた米軍は、わずか 3 年でイラクへ舞い戻ることとなった。

したがって、米国政府がマーリキ再登板に懸念を表明すること自体は理解できる。しかし、そのタイミングと手法はあまりにも異例だった。バグダードに巨大な大使館を構える米国政府にとって、シーア派政治指導者らが首相候補を内定する前に、外交ルートを通じて水面下でマーリキ再登板への反対の意向を伝えることは十分に可能だったはずである。そうならなかったのは、他の多くの事例と同様、米国にとって得か損かという思考回路で判断し、それを伝えることに外交的配慮を考慮しないトランプ大統領の率直な決断だったからということだろう。

あからさまな内政干渉に対して、当然ながらイラクでは反発が相次いだ。表向きシーア派議会会派は首相候補を変更していない。しかし、現実的には、マーリキ氏の再登板はかなり難しくなったと言えよう。そもそも、スーダーニ首相が早々に首相候補から降りたのは、国内外からの反発によってマーリキの首相再登板は困難になることを見越した、ライバル潰しのための戦略だったのではないかとの見方もある。この作戦が奏功してスーダーニ首相が続投することになるのか、あるいは次の首相は第三の候補者になるのかは、いまだ決着していない。

イラクにとって米国の怒りを買うことは死活問題である。イラクの在外資産の半分以上はフランスや中国など米国以外に預けられているものの、2003 年のイラク戦争後の復興資金管理の経緯もあり、日々の石油収入はニューヨークの FRB を経由してイラクにもたらされている。したがって、仮にイラクへの米ドル送金を米国政府が制限すれば、イラクの財政に死活的な影響が出る。すなわち、米国政府にとっては容易かつ効果的な圧力的手段となる。ベネズエラのマドゥーロ大統領の例を出すまでもなく、米国政府の絶大な権力に抗うことは難しい。しかし、相手国の面子や国際秩序を無視して自国の利益を第一に行動する米国の傲慢な振る舞いは、短期的には絶大な効果をもたらすとしても、中長期的にはその影響力の基盤そのものを掘り崩しかねない。圧力が繰り返されれば水面下の「米国離れ」を静かに促す可能性も否定できないだろう。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp